

独占禁止法のエンフォースメント強化がカルテルに与える影響に関する実証分析

鶴田 芳貴*

概要

本研究では、公正取引委員会が価格カルテルや談合などの不当な取引制限行為に対して下す課徴金納付命令書から得たデータをもとに、課徴金制度の強化やリニエンシー制度の導入が、カルテルの安定性や継続期間に対して与えた影響について実証的に分析することを目的とする。因果関係およびその効果を明らかにするために傾向スコア分析と生存期間分析を行った。その結果、平成 17 年独禁法改正の結果、カルテルの持続期間が長くなっているという推定結果を得た。つまり、必ずしも、課徴金算定率の引き上げや、課徴金減免制度の導入といったより威力のある鞭と、それに対する飴の併用が必ずしもカルテル組織の不安定化へとつながっていない可能性が示唆された。一方で、探索から命令までの期間を短縮させることで、競争政策当局の探索コスト削減に効果を上げている可能性があることが分かった。

* 金沢大学 経済学経営学系 石川県金沢市角間町 e-mail: ytsurut@gmail.com